

2018年度 決算説明会

2019年5月13日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいませようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2018年度決算及び2019年度業績見通し

	2017年度実績	2018年度実績	増減	2018年度業績見通し (11/2公表)	増減	2019年度業績見通し
連結純利益	5,602億円	5,907億円	+305億円	6,400億円	▲493億円	6,000億円
事業系	3,668億円	3,442億円	▲226億円	3,920億円	▲478億円	3,930億円
市況系 [※]	1,938億円	2,325億円	+387億円	2,430億円	▲105億円	1,980億円
一株当たり配当	110円	125円	+15円	125円	±0円	125円

※「市況系」は北米シェールガス及びE&P（2018年度までエネルギー事業セグメント、2019年度から天然ガスセグメント）、金属資源（2018年度まで金属セグメント、2019年度から金属資源セグメント）、船舶（一般商船）（2018年度まで機械セグメント、2019年度から産業インフラセグメント）を含めています。

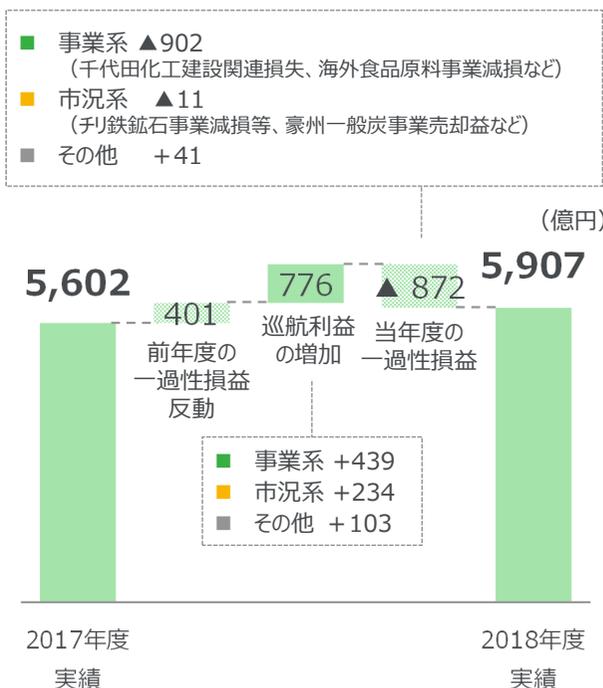
2018年度決算の概要

✓ 大口の一過性損失があったものの、事業系・市況系共に巡航利益が積み上がり、連結純利益は前年度比+305億円増益の5,907億円（2期連続過去最高益）となった。

■ 事業系は、LNG関連事業や自動車事業を中心に巡航利益は増益となったものの、千代田化工建設関連の損失や海外食品原料事業の減損などの一過性損失により減益となった。

■ 市況系は、前年度の一過性損失の反動や、豪州石炭事業における巡航利益の増加などにより、増益となった。

✓ 大口損失の追加計上に加え、生活産業セグメントの持分利益の下振れなどにより、業績見通し(11/2公表)は未達となった。



2019年度業績見通し

✓ 2018年度に計上した一過性損失の反動があるものの、豪州石炭事業の持分利益減少や、油価下落によるLNG関連増益の減少などにより、前年度比微増の6,000億円を見込む。

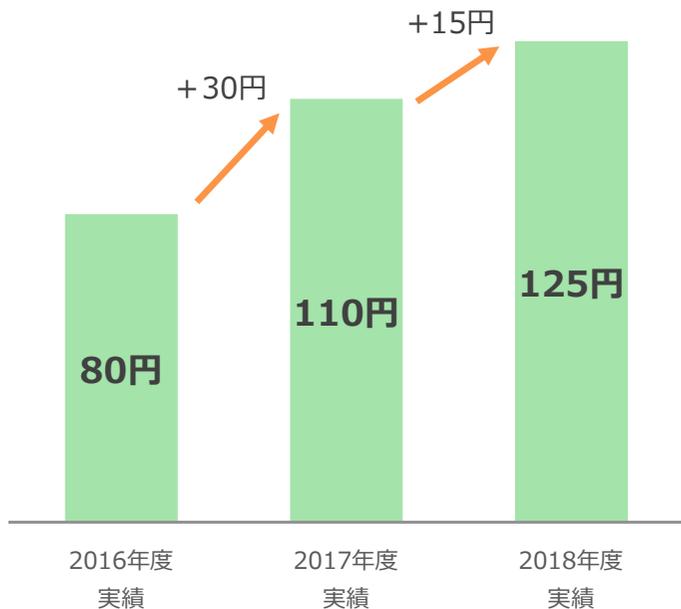


株主還元

株主還元の実施：『累進配当』に加えて、3,000億円の『自己株式取得』を決定

『累進配当』

- ✓ 2018年度の一株当たり配当は125円
(2017年度実績比+15円の増配)
- ✓ 中経期間にわたり、累進配当に基づく増配を継続



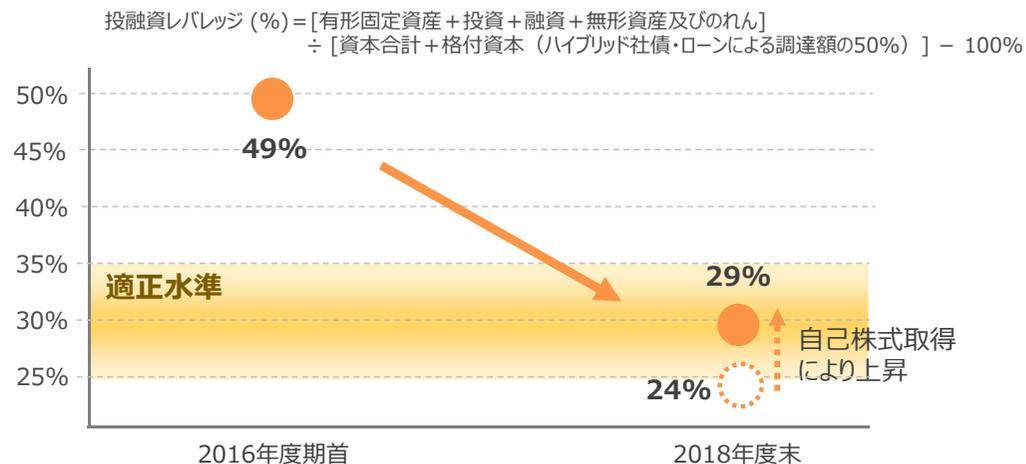
『自己株式取得』

- ✓ 中経期間のキャッシュ・フローや、投融資レバレッジ等の状況を踏まえ、資本効率の向上を図る為に自己株式の取得を決定

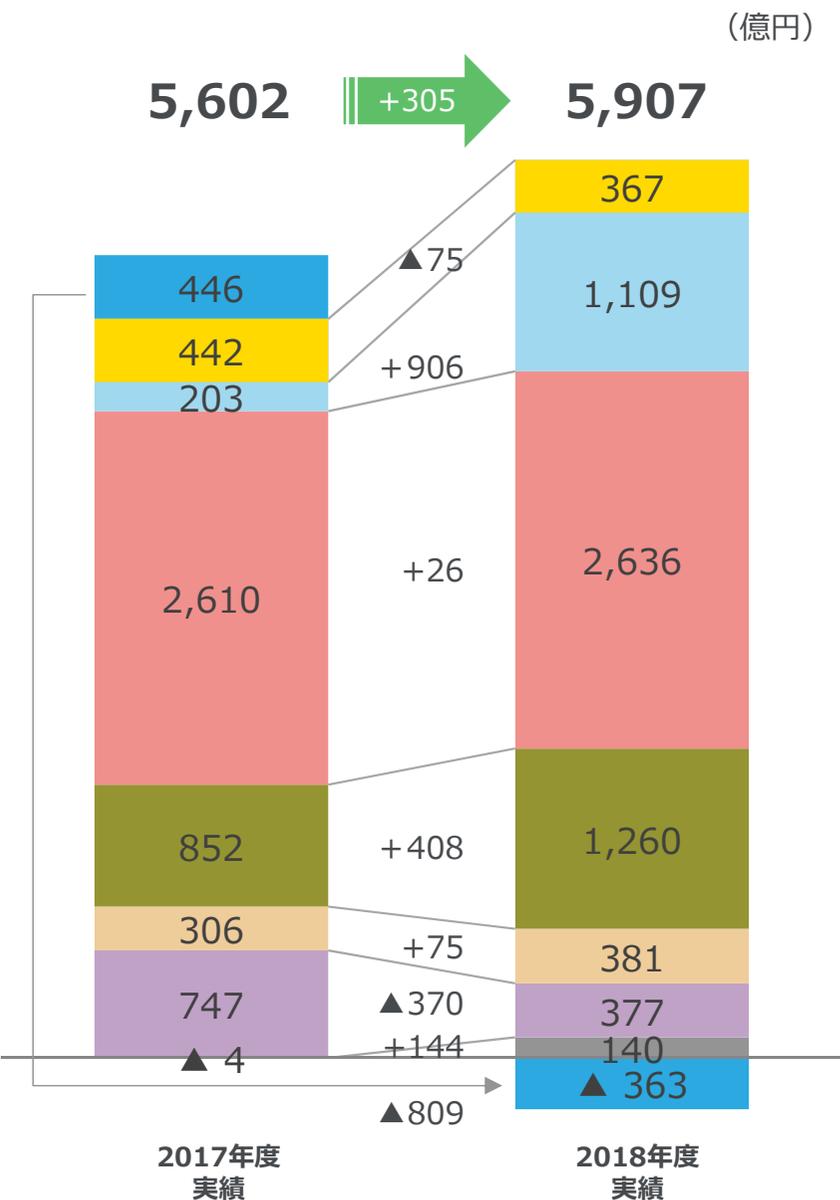
自己株式取得の内容

- ✓ 取得金額：**3,000億円**
 - * 取得単価3,000円の場合は**1億株** (発行済株式総数の**6.3%**)
 - * ストックオプション交付予定500万株を除き、全量消却予定
- ✓ 取得期間：**1年間**

(参考) 投融資レバレッジの状況

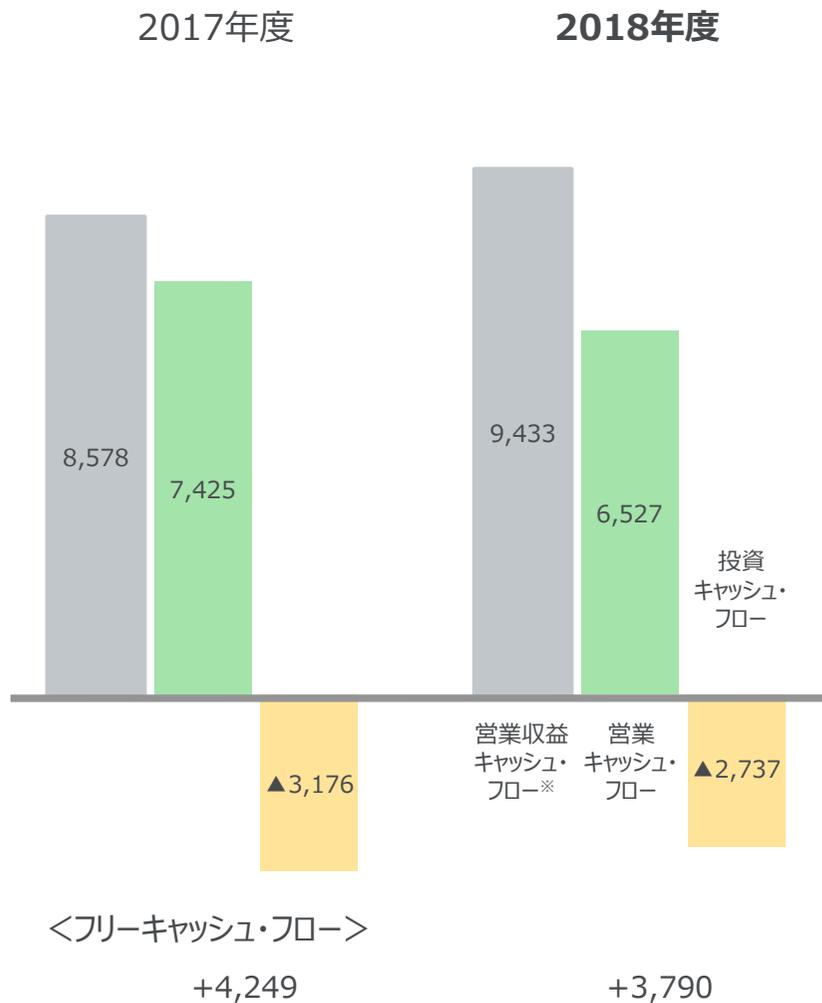


セグメント別の状況



- 地球環境・インフラ事業**
 千代田化工建設における工事損益悪化等による一過性損失など
- 新産業金融事業（前年度比 ▲17%減益）**
 前年度に計上した保有不動産の交換益の反動など
- エネルギー事業（前年度比 +446%増益）**
 前年度に計上した一過性損失の反動や、LNG関連事業における持分利益、受取配当金の増加など
- 金属（前年度比 +1%増益）**
 チリ鉄鉱石事業における減損損失などが発生した一方、資産入替に伴う利益や豪州石炭事業における販売価格上昇による持分利益の増加など
- 機械（前年度比 +48%増益）**
 三菱自動車工業の持分法適用開始やアジア自動車事業における持分利益の増加など
- 化学品（前年度比 +25%増益）**
 前年度の基礎化学事業における繰延税金負債計上等に伴う一過性損失の反動や、石油化学事業における取引利益の増加など
- 生活産業（前年度比 ▲50%減益）**
 海外食品原料事業における減損損失など
- その他**
 シグマクス株式売却益やデリバティブ関連損益など

キャッシュ・フローの状況



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

参考	年度	営業収益 CF	投資CF			営業収益CF + 投資CF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
	2016年度	7,035	▲5,696	3,900	▲1,796	5,239
	2017年度	8,578	▲7,960	4,784	▲3,176	5,402
	2018年度	9,433	▲8,958	6,221	▲2,737	6,696
中経期間累計 (2016~18年度)		25,046	▲22,614	14,905	▲7,709	17,337

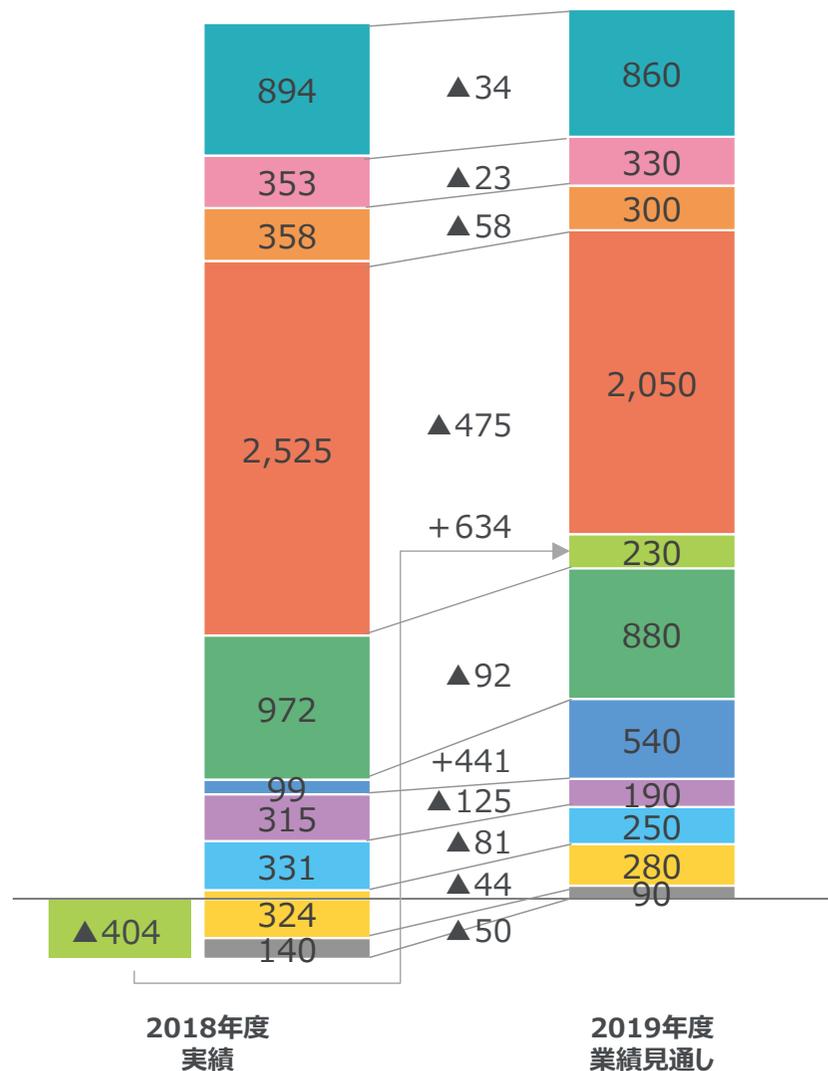
【2018年度の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
銅事業（金属）	上場有価証券（生活産業・その他）
CVS事業（生活産業）	豪州石炭事業（金属）
シェールガス関連事業（エネルギー事業）	航空機リース事業（新産業金融事業）
自動車用タイヤ事業（生活産業）	シェールガス関連事業（エネルギー事業）
豪州石炭事業（金属）	船舶事業（機械）
海外電力事業（地球環境・インフラ事業）	不動産関連事業（新産業金融事業）
不動産関連事業（新産業金融事業）	定期預金（その他）

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー
(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

セグメント別の2019年度業績見通し

5,907 ➔ +93 6,000 (億円)



- **天然ガス (前年度比 ▲4%減益)**
油価下落に伴うLNG関連事業の持分利益や受取配当金の減少など
- **総合素材 (前年度比 ▲7%減益)**
販売価格下落に伴う石油コークス・炭素原料取引利益の減少など
- **石油・化学 (前年度比 ▲16%減益)**
販売価格下落に伴う石油化学事業における持分利益の減少など
- **金属資源 (前年度比 ▲19%減益)**
一般炭権益売却による影響に加え、原料炭価格を前年度よりも低く見込んでいることによる持分利益の減少など
- **産業インフラ**
前年度の千代田化工建設に関する一過性損失の反動など
- **自動車・モビリティ (前年度比 ▲9%減益)**
アジア自動車事業における持分利益の減少など
- **食品産業 (前年度比 +445%増益)**
前年度の海外食品原料事業における減損損失の反動や鮭鱒養殖事業における持分利益の増加など
- **コンシューマー産業 (前年度比 ▲40%減益)**
CVS事業における持分利益の減少や前年度の物流事業における一過性利益の反動など
- **電力ソリューション (前年度比 ▲24%減益)**
前年度の海外電力事業における資産売却益の反動など
- **複合都市開発 (前年度比 ▲14%減益)**
前年度のファンド評価益の反動など
- **その他 (前年度比 ▲36%減益)**
前年度のシグマクス株式売却益の反動など

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2018年度 実績	2019年度 業績見通し	増減	2019年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	110.92	110.00	▲0.92	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	67	65	▲2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 但し、連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 尚、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,341 [288]	6,504 [295]	+163 [+7]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	+0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.50	2.60	+0.10	

千代田化工建設株式会社 再生支援について

2019年5月13日

三菱商事株式会社

当社としての再生支援への対応

支援策の概要

財 務

合計1,600億円の資金拠出

- 第三者割当増資（優先株式）の引受け : 700億円
- シニア融資枠の設定 : 900億円

体 制

経営・リスクマネジメント体制の強化

人 材

トップマネジメントからプロジェクト管理の前線迄、
当社経営人材を要請に応じて派遣

当社が再生支援を行う上でのポイント

● 損失の原因究明と打ち手の明確化／再生計画の実現性

- ✓ 徹底的に原因を分析し、主要課題に対する解決策に着手。

<主要課題>

- 受注時の社内リスク分析・評価力
- 経営資源を超えた案件受注
- 受注後のプロジェクト管理・報告



<打ち手>

- リスクマネジメントの強化
- 遂行余力を残した受注計画
- プロジェクト遂行体制・ガバナンスの強化

- ✓ 保守的な受注計画や利益率等の前提条件を精査し、当社としても再生計画実現性を確認。

● 千代田化工建設の強み：実績に裏付けられた技術力

- ✓ LNGプラント・EPC事業者としての高いプレゼンスを支える、高度な技術力は健在。
- ✓ 今後も堅調な成長が見込まれる天然ガス・LNG需要は、再生の追い風となる事業環境。
- ✓ 再生の先の成長戦略実現に向けて、技術力を梃子にLNG以外の分野での価値創造にも取り組む。

● 三菱商事の強み：事業経営モデル

- ✓ 多様な事業経営知見を活かしたリスクマネジメント力や経営人材による実行力、といった千代田化工建設再生に不可欠な要素を当社が補完。
- ✓ 再生実現後の成長戦略推進には、全産業を俯瞰する総合力や構想力を活かして、新たな分野でのビジネス開発を支援。

(ご参考) 第三者割当増資引受けの概要

1	払込期日	2019年7月1日
2	引受新株式数	千代田化工建設株式会社優先株式 175,000,000株
3	引受価額	1株につき400円
4	引受価額の総額	70,000,000,000円
5	議決権	無し
6	普通株転換請求権	行使可能時期：2019年7月1日以降 転換価格：100円
7	剰余金の配当	3%
8	その他	2019年6月25日開催予定の千代田化工建設株式会社の第91回定時株主総会にて、第三者割当増資及び定款変更に係る各議案が可決されることを前提。

※詳細につきましては、2019年5月9日付で千代田化工建設株式会社が公表した「第三者割当による優先株式の発行、資金の借入及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

補足資料

2018年度一過性損益

(億円)

2018年度実績											
合計 ▲ 872											
【一過性利益合計】 961						【一過性損失合計】 ▲ 1,833					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
E 千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112	E 千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲ 555	▲ 114	▲ 170	▲ 839
E 海外発電事業関連評価益	-	74	▲ 10	▲ 6	58	E 海外電力事業関連損失	-	-	▲ 41	-	▲ 41
S 物流事業に係る固定資産売却益(三菱商事ロジスティクス)	-	-	-	19	19	E 貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲ 14	-	-	▲ 14
N 北海油田廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54	S 海外事業売却損	-	-	▲ 31	10	▲ 21
N 探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27	S 海外事業売却損	▲ 19	9	-	-	▲ 10
N LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26	N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲ 23	▲ 66	3	▲ 57	▲ 143
K 豪州一般炭事業 (Ulan-Clermont) 売却益	-	-	-	231	231	N 豪州LNG事業 (Wheatstone) 税効果見積変更	-	-	-	▲ 30	▲ 30
K 豪州原料炭事業 (Gregory Crinum) 売却益	-	-	-	64	64	N 北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲ 17	▲ 17
K 株式売却益等	-	-	-	39	39	K チリ鉄鉱石事業 (CMP) の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309
K 資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37	K モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30
K 貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23	K チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26
M 自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88	88	K 金属資源事業 ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
M 船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80	M 海外産業機械事業減損	-	-	-	▲ 23	▲ 23
M 船舶売却益	-	11	15	8	34	C 基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 14	▲ 14
M その他一過性利益	-	-	29	▲ 1	28	L 海外食品原料事業 (Olam宛投資) に関する減損	-	-	▲ 278	-	▲ 278
X シグマクス売却益	41	-	-	-	41	L 英国食品事業 (Princes) 工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲ 15	▲ 15
						L 米国穀物事業 (Agregex) 減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10

E 地球環境・インフラ事業 S 新産業金融事業 N エネルギー事業 K 金属 M 機械 C 化学品 L 生活産業 X コーポレート

(※) 電力事業は、特に中経2018以降、従来の資産保有型に計画的な資産入替を組み合わせ、常にポートフォリオの最適化を図りながら利益の最大化を目指すビジネスモデルに変容していることをふまえ、2018年度第2四半期より、電力資産の売却益を一過性利益と扱わないこととした。これに伴い、2018年度第1四半期以前に計上された電力資産の売却益も、本資料上は修正再表示している。2017年度及び2018年度第1四半期において、一過性損益の開示に含めていた電力資産売却益は以下の通り。

2017年度：+108億円／2018年度第1四半期：+27億円

(※) 2018年度にエネルギー事業グループにて計上している「資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失」については計3案件が含まれている。

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。2018年度決算公表より、10億円単位での開示から、1億円単位での開示に変更している。

2017年度一過性損益

(億円)

2017年度実績											
合計 ▲ 401											
【一過性利益合計】 676						【一過性損失合計】 ▲ 1,077					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
E 米国税制改正に伴う繰延税金負債取崩し等	-	-	107	4	111	E 海外電力事業関連損失	▲ 18	-	-	▲ 36	▲ 54
E 千代田化工 関係会社 引当金取崩	-	41	-	-	41	E インフラ事業関連損失	-	-	-	▲ 43	▲ 43
E 案件完工遅延に伴う補償金の計上	18	5	-	-	23	E 貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	-	▲ 28	8	▲ 20
E 関係先連結除外利益	-	-	16	-	16	E その他一過性損失	-	▲ 18	-	-	▲ 18
E その他一過性利益	-	-	-	10	10	S 北米不動産ローン事業撤退に伴う減損	-	-	▲ 18	1	▲ 17
S データセンター事業関連利益	-	-	15	-	15	S 航空機リース関連会社の一部リース契約解除に伴う資産の減損等	-	-	-	▲ 15	▲ 15
S 米国税制改正による影響 (MUL)	-	-	-	13	13	S その他一過性損失	-	-	▲ 9	▲ 5	▲ 14
N バブア西部探鉱開発事業撤退関連利益	78	-	-	-	78	S CFC税制 (タックスヘイヴン対策税制) 改正に伴う税効果	-	-	-	▲ 13	▲ 13
N アジア探鉱開発事業関連での税制改正に伴うVAT還付	15	-	-	-	15	N 資産入替に伴う北米探鉱開発資産に係る損失	▲ 185	3	-	-	▲ 182
K 豪州一般炭事業売却益及び売却に伴う税効果	-	18	-	121	139	N 資源関連資産の撤退に係る追加税金費用 (税効果取崩し等)	-	-	▲ 166	-	▲ 166
K チリ銅事業減損戻し入れ (AAS)	29	-	1	▲ 1	29	N 北海油田追加廃坑費引当等	-	-	▲ 127	11	▲ 116
K その他一過性利益	22	-	-	-	22	N 石油事業固定資産減損等	▲ 48	▲ 2	-	-	▲ 50
K 南アフェロクロム事業一過性利益	-	-	-	18	18	N アフリカ探鉱開発事業減損	▲ 20	▲ 21	-	-	▲ 41
M 船舶売却益	16	28	23	17	84	N 石油事業関連船舶減損	-	-	-	▲ 28	▲ 28
M その他一過性利益	-	-	-	27	27	N シェールガス事業ノンコア鉱区減損	-	-	-	▲ 19	▲ 19
L Olam傘下子会社一部売却益	-	-	16	5	21	K 鉄鉱石事業一過性損失	-	-	-	▲ 25	▲ 25
L その他一過性利益	-	13	1	-	14	M インドネシア自動車事業再編に伴う税金費用	▲ 27	-	1	-	▲ 26
						C 基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 50	▲ 50
						C 固定資産減損 (中央化学)	-	-	▲ 34	3	▲ 31
						L Olam新株予約権行使に伴う持分希釈化	-	-	▲ 78	▲ 8	▲ 86
						L 食品事業減損	-	-	-	▲ 42	▲ 42
						L ローソン システム除却・減損	-	-	-	▲ 21	▲ 21

E 地球環境・インフラ事業 S 新産業金融事業 N エネルギー事業 K 金属 M 機械 C 化学品 L 生活産業 X コーポレート

(※) 電力事業は、特に中経2018以降、従来の資産保有型に計画的な資産入替を組み合わせ、常にポートフォリオの最適化を図りながら利益の最大化を目指すビジネスモデルに変容していることをふまえ、2018年度第2四半期より、電力資産の売却益を一過性利益と扱わないこととした。これに伴い、2018年度第1四半期以前に計上された電力資産の売却益も、本資料上は修正再表示している。2017年度及び2018年度第1四半期において、一過性損益の開示に含めていた電力資産売却益は以下の通り。

2017年度：+108億円／2018年度第1四半期：+27億円

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。2018年度決算公表より、10億円単位での開示から、1億円単位での開示に変更している。

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

		2017年度 実績	2018年度 実績	前年同期比 増減
事業系	(億円)			
	地球環境・インフラ事業	446	▲363	▲809
	新産業金融事業	442	367	▲75
	エネルギー事業	815	1,358	+543
	金属	171	220	+49
	機械	741	1,102	+361
	化学品	306	381	+75
	生活産業	747	377	▲370
合計	3,668	3,442	▲226	

		2017年度 実績	2018年度 実績	前年同期比 増減
市況系	(億円)			
	エネルギー事業	▲612	▲249	+363
	金属	2,439	2,416	▲23
	機械	111	158	+47
合計	1,938	2,325	+387	

市況系はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

事業系・市況系別セグメントの2019年度業績見通し

事業系	(億円)	2018年度	2019年度	前年同期比 増減	
		実績	業績見通し		
		天然ガス	1,143	950	▲193
		総合素材	353	330	▲23
		石油・化学	358	300	▲58
		金属資源	109	40	▲69
		産業インフラ	▲562	170	+732
		自動車・モビリティ	972	880	▲92
		食品産業	99	540	+441
		コンシューマー産業	315	190	▲125
		電力ソリューション	331	250	▲81
		複合都市開発	324	280	▲44
		合計	3,442	3,930	+488

市況系	(億円)	2018年度	2019年度	前年同期比 増減	
		実績	業績見通し		
		天然ガス	▲249	▲90	+159
		金属資源	2,416	2,010	▲406
		産業インフラ	158	60	▲98
		合計	2,325	1,980	▲345

市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

主要連結対象会社の内訳

主要連結対象会社の内訳

- ・当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示しております。
- ・決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレーアウトしております。
- ・上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載しております。
- ・一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映しております。
- ・持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しません。

【地球環境・インフラ事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※1	電力事業	100.00	108	83	▲ 25
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	223	11	▲ 212
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	34	217	+ 183
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	41	29	▲ 12
持分法(上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.57	※2 21	▲ 537	▲ 558
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	72	53	▲ 19
子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	24	28	+ 4
-	その他電力関連事業会社 ※3	-	-	0	41	+ 41
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	73	57	▲ 16

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示している。

※2 今年度開示より、当社で実施した一部の連結調整（個社業績上も17年度決算に反映されている期ずれ期間中の重要な取引）を含む数値に変更している。

※3 その他電力関連事業会社は本年度より開示対象会社を拡充。

主要連結対象会社の内訳

【新産業金融事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED (中国)	不動産投資会社	100.00	6	10	+ 4
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	34	55	+ 21
子	MC CAPITAL INC. (アメリカ)	PE投資会社	100.00	22	32	+ 10
子	MC GIP -UK LTD. (イギリス) ※1	インフラ投資会社	100.00	46	33	▲ 13
子	MC US INVESTMENT, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	▲ 19	▲ 3	+ 16
持分法(上場)	株式会社エージービー	航空機リース及び関連サービス業動力供給、航空設備保守、フードカート製造・販売	26.81	2		
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	44	18	▲ 26
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	24	33	+ 9
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	8	15	+ 7
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	38	36	▲ 2
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	18	37	+ 19
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	18	20	+ 2
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	※2 126		
-	その他ファンド関連事業会社 ※1	-	-	67	37	▲ 30

※1 今年度開示より、三菱商事単体で計上した一部の税効果を含む数値に変更している。

※2 今年度開示より、当社で実施した一部の連結調整（個社業績上も17年度決算に反映されている期ずれ期間中の重要な取引）を含む数値に変更している。

主要連結対象会社の内訳

【エネルギー事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	JAPAN LNG INVESTMENT, LLC (アメリカ)	キャメロン LNG案件/液化受託事業会社への投資会社 (CAMERON LNG HOLDINGS, LLCへの当社持分比率11.62%)	70.00	▲ 2	▲ 2	0
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	30	▲ 8	▲ 38
子	アングラ石油株式会社	アングラ共和国に於ける石油開発及び生産	65.70	9	▲ 64	▲ 73
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	28	21	▲ 7
■ LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益	-	-	428	619	+ 191
-	LNG事業関連 受取配当金 (税後)	-	-	431	553	+ 122
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連連結純利益	-	-	▲ 155	▲ 105	+ 50

【金属グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	113	86	▲ 27
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	43	▲ 275	▲ 318
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	1,980	2,469	+ 489
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	56	71	+ 15
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	140	153	+ 13
■ 銅事業						
子	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	148	161	+ 13
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	30	33	+ 3
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランブレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	38	26	▲ 12
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール (チリ) への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)	100.00	35	14	▲ 21

銅事業に於いては、上記のジエコ株式会社、JECO 2 LTD、MC COPPER HOLDINGS B.V.、MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.以外にアンタミナからの単体配当収入86億円(税後、前年同期比▲42億円減)も含む。

※1 ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

主要連結対象会社の内訳

【機械グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名※1	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	10	9	▲ 1
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	11	17	+ 6
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	50	51	+ 1
-	自動車関連事業会社 ※2	-	-	689	※3 1,099	+ 410

※1 MC LIFT & SOLUTIONS CO., LTD. (タイ) については当社重要性基準の変更に伴い、2018年度決算より連結対象から除外している。

※2 インドネシア自動車事業再編関連損益 (17年度：▲26億円、18年度：▲9億円) は上記及び以下内訳に含まれていない。

※3 三菱自動車工業株式会社については※4に記載の当社IFRS決算上の持分損益を合算している。

(自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	20.00	-	※4 266	+ 266
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	23	26	+ 3
持分法	PT.KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	19	8	▲ 11
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	264	321	+ 57

※4 取得時に公正価値評価された資産の償却等を含む当社IFRS決算上の持分損益は298億円。

【化学品グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	エムシー・ファーマイコム株式会社	肥料製造	72.83	2	3	+ 1
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	120	118	▲ 2
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	▲ 32		
子	中央化成株式会社	化学品販売	100.00	4	4	0
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	16	17	+ 1
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	23	28	+ 5
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	49	51	+ 2
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	7		
-	その他機能商品関連事業会社	-	-	23	17	▲ 6

主要連結対象会社の内訳

【生活産業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	▲ 2	▲ 13	▲ 11
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	218	166	▲ 52
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	55	▲ 8	▲ 63
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※1	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.42	90	50	▲ 40
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	12	12	0
子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	15	12	▲ 3
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	59		
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	27	24	▲ 3
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	9		
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	36	19	▲ 17
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	16	22	+ 6
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	16	13	▲ 3
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.48	15	22	+ 7
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.22	4	8	+ 4
子(上場)	株式会社日本ケアサブライ	福祉用具のレンタル	74.78	11	11	0
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	6	2	▲ 4
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	32	21	▲ 11
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	26	23	▲ 3
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	24	25	+ 1
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	67		
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	25	28	+ 3
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.23	15	17	+ 2
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	134	128	▲ 6

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2017年度は▲11億円、2018年度は▲28億円の連結調整が計上されている。この他に、2018年度は同社死投資に関する減損として▲278億円が計上されている。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2017年度は▲41億円、2018年度は▲40億円の連結調整が計上されている。